

令和3年度 事務事業評価表

9663
一般会計

事務事業名	青少年相談・街頭補導事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	青少年相談室	青少年相談係	小川 香

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内の青少年及びその保護者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	56,887	60,694	63,992	
	人件費	14,862	14,888	14,888	
目 的	総事業費	71,749	75,582	78,880	
青少年やその家庭が抱える課題の解消を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・電話や来室（オンライン相談を含む）で相談を受け、課題解消に向けた支援を行います。 ・スクールソーシャルワーカー、青少年心理カウンセラーを中心に家庭環境の改善等の支援を行います。 ・青少年街頭指導員と青少年相談員による街頭補導を行います。 ・青少年の健全育成のため、社会環境実態調査・有害看板撤去活動等を行います。 ※令和3年度は新型コロナの影響で一部の事業を中止	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	63,992			
	合 計	63,992			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	年間の新規相談受理件数		単位	件
	内容説明	年間の電話・来室新規相談件数の合計			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	600	600	600
		実 績	525	644	---
活動指標 2	名称	年間の継続相談件数		単位	件
	内容説明	年間の継続相談件数の合計			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	600	600	600
		実 績	838	755	---
活動指標 3	名称	少年補導回数		単位	回
	内容説明	補導（指導・声かけ等）した回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	300	300	300
		実 績	271	312	---
活動指標 4	名称	有害看板等撤去活動回数		単位	回
	内容説明	関係団体と協力して実施した回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	3	1	1
		実 績	1	0	---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 家庭環境、発達障害など福祉的要因が絡む相談の増加に伴い、職員の資質向上、福祉・医療関係機関との一層の連携強化の必要があります。 学校における相談体制の充実を図るために、スクールソーシャルワーカーや青少年心理カウンセラーが学校と情報を共有し、相談ケースに対応する必要があります。 青少年を取り巻く社会環境を改善するために、有害図書区分陳列等調査や青少年の喫煙・飲酒防止活動などに継続的に取り組んでいく必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 学校と青少年相談室がより密に情報共有し、学校におけるケースの迅速かつ適切な初期対応に努めます。 教育相談員の研修や会議、教育相談アドバイザーの指導・助言を充実させ、教育相談員の資質と能力の向上に努めます。 青少年心理カウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育相談アドバイザー、指導主事による学校訪問の充実を図り、学校と密に連携して相談ケースの早期対応に努めます。 関係機関との密な連携を図り、様々なケースに対応できる体制づくりに努めます。 有害図書区分陳列等調査や青少年の喫煙・飲酒防止活動などに積極的に取り組んでいきます。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

令和3年度 事務事業評価表

9898
一般会計

事務事業名	不登校児童生徒援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	青少年相談室	青少年相談係	小川 香

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成03年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	不登校（長期欠席）児童生徒やその保護者、担任			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	27,278	27,750	29,905
	人件費	7,431	7,444	11,912
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	34,709	35,194	41,817
	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			45
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			29,860
	合 計			29,905
成果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援します。 教育支援教室を通じて、通室児童生徒の部分的な登校や完全登校が出来るように働きかけることにより、不登校児童生徒数が減少します。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	教育支援教室開室日数		単位	日
	内容説明	教育支援教室の年間開室日数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	200	205	205
	実 績	183	197	---	
活動指標 2	名称	教育支援教室行事回数		単位	回
	内容説明	教育支援教室が実施した教室行事の年間回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	40	35	35
	実 績	16	19	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 欠席が見られ始めた児童生徒に対して、早期対応を適切に行うために、不登校生徒支援員・不登校児童支援員と相談室が学校と連携し、不登校児童生徒への支援をより効果的なものにしていく必要があります。 不登校の原因が、学校生活での困難さだけでなく、家庭環境や子の発達障がいなどが絡み、より複雑化しているため、心理面及び医療・福祉面でのケアや医療及び福祉関係機関との連携が今後も必要です。 不登校特例校分教室に通室に至らなかった生徒に対して、今後も継続してケアしていく必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 学校主体の支援体制の充実を図るため、学校にスクールソーシャルワーカーや青少年心理カウンセラー、指導主事が訪問し、コンサルティング等を進めていきます。 登校が難しい生徒に対しては、学校や不登校児童生徒支援員・教育支援教室職員等との情報交換を密にし、連携を取りながらきめ細やかな支援をしていきます。 令和4年度に「不登校特例校分教室」を開室し、不登校及び不登校傾向の児童・生徒への指導・支援方法について、情報交換等を行い、各校の対応力の向上を図ります。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

令和3年度 事務事業評価表

9662
一般会計

事務事業名	青少年相談員連絡協議会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	青少年相談室	青少年相談係	小川 香

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和44年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：青少年相談員連絡協議会		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	80	65	69
	人件費	7,431	7,444	7,444
	総事業費	7,511	7,509	7,513
目 的	4年度事業費（予算額）財源内訳			
青少年の非行防止活動の推進を図るため、青少年相談員連絡協議会の運営を支援します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	69		
	合 計	69		
手段、手法【実施手法：直営】	青少年の非行防止・健全育成活動を推進する青少年相談員連絡協議会の運営を支援します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	青少年相談員連絡協議会会議回数		単位	回
	内容説明	総会及び理事会の回数			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	13	13	13
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の非行防止を推進する青少年相談員連絡協議会の活動を継続していくには、次世代の担い手が不可欠です。そのためには、活動だよりの発行、市民まつり等での啓発活動などを通じて、より広く継続的に市民へ周知する必要があります。 青少年相談員連絡協議会の活動を充実させるため、青少年の実態をしっかりと把握し、それに即した研修会の内容を検討・実施する必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 青少年相談員の活動を、市民にさらに周知するために、活動だよりの継続的発行とともに、大和市民まつり等での啓発活動などを通じて、広報していきます。 青少年相談員のよりよい活動を継続するために、青少年の実態に即した研修を行い、相談員の実践力の向上を図ります。 					